

リニアやまなしビジョン(案)

(未定稿)

令和2年〇月

<目 次>

1. 策定の趣旨	1
2. ビジョンの位置付け・目的	2
(1) 上位計画との関係	2
(2) 目的	3
3. リニア開業により期待される効果	4
(1) 劇的な時間短縮	4
(2) スーパー・メガリージョン構想における4つのインパクト	5
4. 本県の強みと弱み	6
5. 目指す姿と実現に向けた取り組み	7
(1) リニアがある山梨が目指す姿	7
(2) 目指す姿の実現に向けて取り組む施策	8
(3) 相乗効果を期待して取り組む施策	17
6. 災害に強いリニアを活かした防災力の強化	20
(1) 想定される巨大災害	20
(2) 大規模地震発生時における国の防災拠点	22
(3) 国の防災バックアップ機能の本県への誘致	22
7. 開業に向けて特に必要となる社会基盤の整備	25
(1) 新たなゲートウェイに必要となる機能	25
(2) 県内交通ネットワークの充実	27
(3) 5G環境の整備	29
8. ビジョンの推進体制	31
(1) 様々な主体とのパートナーシップ	31
(2) 庁内体制	31
(3) 進捗管理	31

1. 策定の趣旨

リニア中央新幹線（以下「リニア」という。）は 2027 年に品川・名古屋間が開業予定となっており、本県にはその中間駅としてリニア駅が設置されます。

このリニア開業により、本県は首都圏や中京圏とのアクセス性が飛躍的に向上し、劇的な時間短縮が見込まれます。これは、本県にとって中央本線や中央自動車道の開通以来の歴史的な出来事であり、本県は大きな転換点を迎えることとなります。

しかしながら、駅が出来れば人が来るということは決してなく、ただ受け身の姿勢でいるだけならば、本県リニア駅はただの通過駅となってしまおうでしょう。

リニアがもたらすインパクトを最大限に取り込み、本県の発展につなげていくためには、自ら打って出て、行動していくことが必要です。本県がただの通過点ではなく、国内外の皆様の目的地となるよう、山梨に来てもらえる理由づくりを着実に実行し、山梨百年の計として、千載一遇のこのチャンスを何としても掴み取っていかねばなりません。

そして、このチャンスを掴み取ることで、確実に山梨に富を呼び込み、県内経済を活性化させることで好循環を生み出し、県民生活の豊かさに結び付けていきます。

このため、リニアの開業を契機として、本県が国内外の多くの皆様の目的地として選ばれるものとなるよう、リニアがある山梨が目指す姿を示しながら、その実現に向けた基本的な指針とするべく、本ビジョンを策定します。

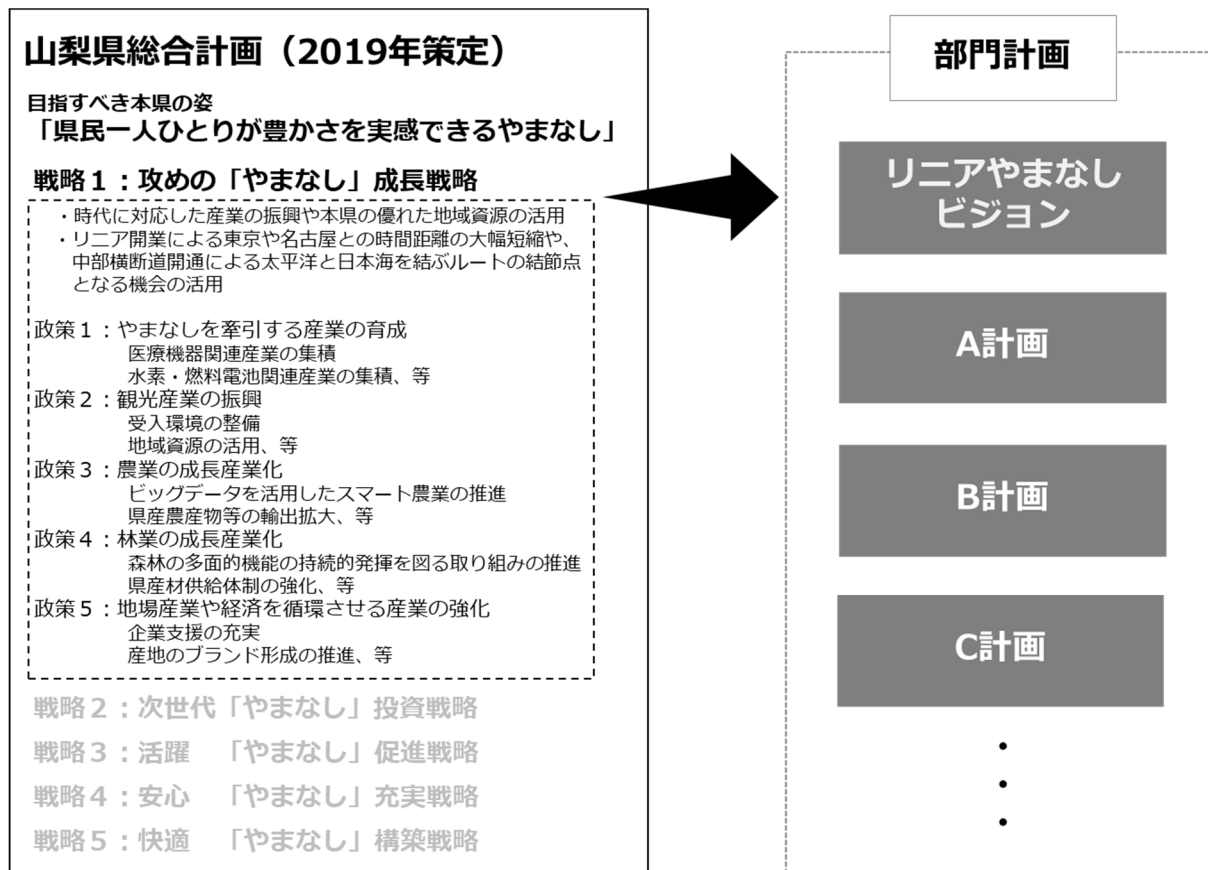
2. ビジョンの位置付け・目的

(1) 上位計画との関係

本県では、2019年に策定した「山梨県総合計画」において、2040年頃を目指すべき姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」とし、5つの戦略を掲げました。

そのうち、「戦略1：攻めの『やまなし』成長戦略」では、リニアを活用しながら、県内経済の活性化により、一人あたりの県民所得の向上など、経済的な豊かさを維持・向上させていくための取り組みを進めることとしています。

このため、本ビジョンは、「山梨県総合計画」を上位計画とし、「戦略1：攻めの『やまなし』成長戦略」の部門計画として策定を行うものです。



(2) 目的

新幹線駅や空港を有さない本県にとって、リニア開業およびその駅の設置は本県と国内外との時間距離の劇的短縮、飛躍的なアクセス向上をもたらすものであり、一つの歴史的な出来事、本県の大きな転換点であることは間違いありません。

しかし、他の新幹線駅設置都市の事例を顧みれば、駅の設置が必ずしも地域の活性化に結び付いているとは言えない状況があります。これはリニアでも同様であり、交通はあくまで目的地への移動手段であることから、リニアを使って本県を訪れる理由が必要であり、駅の設置だけで人が来るということは決してありません。

一方で、新幹線駅である新横浜駅や宇都宮駅などでは、時代背景等に対応したまちづくりを進めたことで、駅の利用者が増加し、新幹線の停車本数が増加しました。その結果、利便性が高まったことでさらに利用者が増加するといった好循環が生まれ、地域が飛躍的な発展を遂げた事例もあります。

このため、本ビジョンでは、リニア駅を利用して国内外の皆様積極的に山梨に来ていただくための方策を示し、選ばれる県としての地位を確立する中で、県内の良質な雇用の拡大、県民所得の向上に繋げていくこととしています。

さらに、大規模災害の少なさや立地環境等を活かした「災害に強いリニアを活かした防災力の強化」、県内全域にリニアの開業効果を波及させるための「開業に向けて特に必要となる社会基盤の整備」についても併せて示しながら、リニアを県民生活の豊かさに直結させていくことを目的としています。

なお、本ビジョンで想定する時間軸については、リニアは2027年の品川・名古屋間の先行開業後、大阪までの延伸が財政投融資の活用により2045年から最大8年前倒し可能とされていること、また上位計画である総合計画の目標年次と整合をとることから、2040年頃を見据えたものとします。

3. リニア開業により期待される効果

(1) 劇的な時間短縮

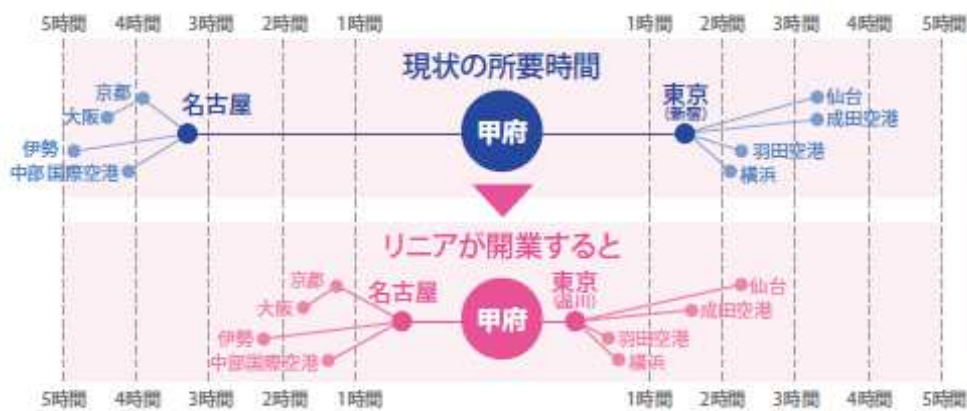
リニアは、三大都市圏を結ぶ我が国の新しい国土軸（交通の大動脈）となるものであり、東京都・名古屋市間を約40分、東京都・大阪市間を約1時間で結ぶとされています。

本県においても、2027年の品川・名古屋間におけるリニアの開業により、東京都心から約25分、名古屋から約45分で結ばれることとなり、国際空港からのアクセスも格段に向上します。

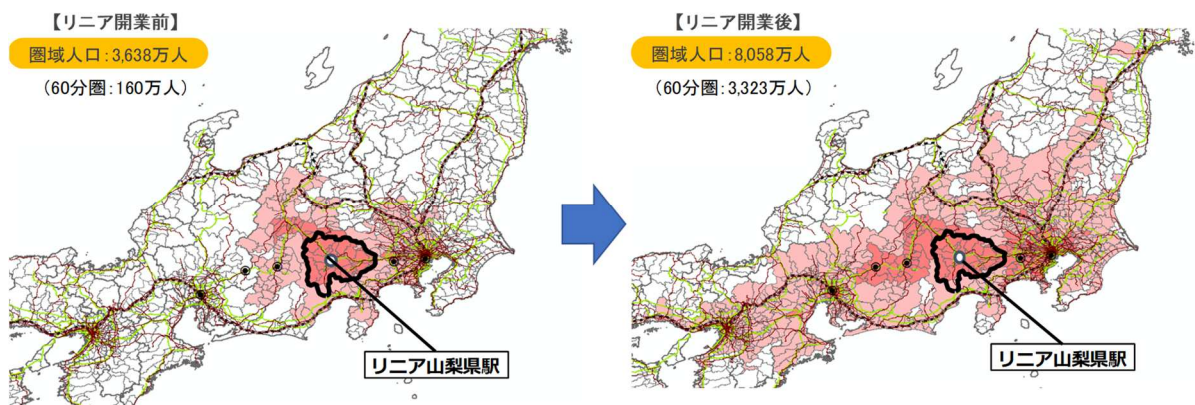
このことにより、リニア山梨県駅を起点とした60分圏の人口は、現状の約160万人から約3,323万人（2015年10月1日現在の常住人口から推計）と大幅に拡大します。

また、リニアの時間短縮効果は様々な経済活動を活発化させることとなりますが、本県の世帯あたりの経済効果（便益）は、全国で最も高くなると見込まれています。

(リニア開業による時間距離の短縮)



(交流可能な経済的勢力圏の広がり (60分圏、120分圏))



出典:国土交通省 スーパー・メガリージョン構想検討会資料より

(2) スーパー・メガリージョン構想における4つのインパクト

リニアの開業により、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト・モノ・カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待されています。

国では、「スーパー・メガリージョンは、人口減少下にある我が国において、リニアによる対流の活発化及びそれによる新たな価値の創造を図り、これから迎える本格的な知識集約型社会において、我が国全体の持続的な成長につなげていくコアとなるものであり、スーパー・メガリージョン構想は、いわゆる国土基盤の整備のみならず、各地域を健全で活力のある関係で結び、産業力を高める抜本的なイノベーションを起こしていくことで、経済発展と社会的課題の解決を一体的に達成し、人口減少にうちかつこれからの時代に相応しい新たな成長の実現を目指すもの」としています。

[4つのインパクト]

◇新たなイノベーションを生み出す

リニア開通により、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションの機会を増加させるとともに、交流時間が拡大し、新たなイノベーションを生み出すことが期待されています。

◇暮らしに多様な選択肢がもたらされる

リニアの開通がもたらす移動時間の劇的な短縮は、AIやIoT化等の進展と相まって、これまでの働き方や暮らし方を制約する要因であった時間と場所から人々を開放し、多様な選択肢をもたらすことで、各世代のビジネススタイル・ライフスタイルに変化をもたらすことが期待されています。

◇海外からの魅力向上につながる

中間駅周辺地域においては豊かな自然と共生したライフスタイル等を、首都圏には無い特徴として捉え、新たなビジネススタイル・ライフスタイルを実現し、海外にアピールしていくことが期待されています。また、全国に広がる高速交通ネットワークとつながることで、訪日外国人旅行者の地方への誘客をさらに促進することが期待されています。

◇高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化する

東海道新幹線や高速道路等の国土の骨格に関わる高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化し、持続的な人・モノの流れを確保することが期待されています。

また、今後、首都直下地震や南海トラフ地震等による被害を最小化し、迅速な復旧・復興を可能にする観点から、東京圏に集中する人口及び企業の中核機能等の分散や、首都機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等に寄与することが考えられます。

また、中間駅周辺地域については、「活発な知的対流と地域の魅力に即した豊かなライフスタイルが結びついた、新たな拠点に発展していく可能性を秘めているとともに、更なる発展の可能性として、例えば、最先端の技術や研究、積極的な社会実装等を通じて、Society5.0が目指す地域の課題の解決や持続可能な社会の形成に貢献するなど、独自性と先進性に優れた質の高い地域として、革新的技術の集積と周辺の豊かな自然環境と融合した全く新しいコンセプトのライフスタイルを世界に発信していくことが期待される。」としています。

4. 本県の強みと弱み

国では、我が国の今後の成長戦略として「新産業構造ビジョン（2017年5月30日策定 経済産業省）」を公表し、その目的として、第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、AI等）を社会実装する「Society 5.0」の実現が掲げられています。また、Society 5.0を支える基盤として、医療、建設現場、テレワーク、産業分野（自動運転）等、5Gに対応した技術の発展が期待されています。

国際社会では国連で採択された「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」を共通指針として掲げ、その実現に向けた取り組みが前提となってきたり、環境問題に対する意識も高まってきています。

本県においても、こうした技術革新や環境問題への対応が求められており、地域特性を活かしながら、豊かな自然環境と大都市へアクセスしやすい立地環境など、他の地域にない本県の強みをベースに、若者の大都市への流出などの弱みを克服していくことが重要になります。

【強み】

○ 豊かな自然環境に囲まれながら、大都市へアクセスしやすい立地環境

- ・世界文化遺産富士山、ユネスコエコパークの存在
- ・中央自動車道や中部横断自動車道等の高速道路
- ・首都圏・中京圏の中間地点に位置
- ・大都市より安価な土地価格 等

○ 他の中間駅に比較してビジネスしやすい環境

- ・リニア駅の位置が県都（充実した都市機能を有する）
- ・平坦な用地 等

○ 本県が誇る地域資源

- ・全国1位のぶどう、もも、すももの生産額
- ・清冽で豊富な水
- ・全国有数の長い日照時間
- ・水素・燃料電池や、新たな蓄電システムに関する技術の先進地
- ・日本トップレベルの健康寿命
- ・歴史と特色のある地場産業（ワイン、織物、ジュエリー） 等

○ 大規模災害の少なさ

【弱み】

○ 若者世代が希望する就職先が少ない

○ 少子高齢化、生産年齢人口の減少が全国平均より進む

○ アカデミアの研究が十分に活かされていない

○ 情報発信力の不足

等

5. 目指す姿と実現に向けた取り組み

(1) リニアがある山梨が目指す姿

テストベッドを突破口に 他に先んじた未来社会を実装している山梨

実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う“場”のことを「テストベッド」と呼びます。

様々な地域課題の解決に繋がる「テストベッド」の提供を突破口に、国内外の優秀な研究者等が結集し、新たな産業の創出、関連産業の集積や研究開発機能の拠点の形成により「稼ぐ力」を生み出しつつ、多様な人々を惹き付け、先端技術が県民生活に溶け込んだ未来社会を実装している先進県を目指します。

なぜ、テストベッド？（WHY）

先端技術の研究開発を行う大企業やベンチャー企業等は、高度な知識や発想に触れられる機会が多く、最新の情報を集めやすい大都市に集積する傾向にあります。会社の近くでは都市機能が密集して、実証実験に必要となるまとまった用地の確保ができないなどの課題もあり、地方に実証実験の場を求める動きが見られます。

このような中、本県は、豊かな自然環境に恵まれたゆとりある空間、中山間地域をはじめとする多彩な実証フィールドなど、テストベッドに適した高いポテンシャルを有しており、リニアが開業することで、企業の本社機能が集積する東京、名古屋といった大都市の中間に位置し、いざとなれば容易に行き来できる立地環境の強みを最大限に活かすことができると考えます。

単に実証実験の場を提供するだけでなく、先端技術の活用によるイノベーションが県民生活に溶け込んだ未来社会を実装していくことで、人々の暮らしに豊かさをもたらすとともに、国内外の優秀な研究者をはじめとする多彩な人々が集い、働き、暮らす場所として選ばれ、さらに多くの人や企業等を惹き付けることが期待されるため、「テストベッド」をリニアがある山梨の成長エンジンに位置付け、様々な地域課題の解決に向けて挑戦していきます。

(2) 目指す姿の実現に向けて取り組む施策

人間中心の社会「Society5.0」の実現に向けて、全国的にAI、IoT、ビッグデータなどの先端技術に関する実証実験が行われている中、山梨を舞台にテストベッドを活発化していくためには、これまで培ってきた強みやシーズ（種）を活かした取り組みから始めていくことが現実的かつ効果的と考えます。

このため、県内にある特有の地域資源をフル活用し、地元の大学や民間企業等との協業によって成長を促進し、地域ブランドの強化を図ることで、人々の活発な交流をつくり出していきます。

施策：地域特性を活かしたテストベッドの聖地化

リニア開業を待たずに、地域特性を活かしたテストベッドが盛んに行われる環境づくりを進め、次世代を拓く才能豊かな人材の交流によって、新たなイノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を早期に確立し、山梨発の研究成果が社会課題の解決に大きな役割を果たしている状況をつくり出すことで、有能な人材の対流を山梨で惹起し、その先に見据える関連産業や研究開発機能の集積の原動力となる好循環サイクルの構築によって、県内の良質な雇用の拡大、県民所得の向上に繋げていきます。



ア 地域特性を活かしたテストベッド分野

県内にある特有の地域資源をフル活用し、既に高いポテンシャルと競争優位性を有する分野に優先的に取り組むとともに、その他、生活の質の向上や地域課題の解決に資する分野についても、関連企業や地元市町村等と調整を図りながら取り組みを進めていきます。

(ア) 優先的に取り組む分野

県内では、水素・燃料電池関連技術の研究開発が産学官連携のもとで活発に行われ、既に世界最高レベルの基礎技術と研究実績が蓄積されている強みを最大限に活かし、クリーンエネルギー分野のテストベッドに優先的に取り組んでいきます。

◇ クリーンエネルギー分野

☆ 世界最高レベルの水素・燃料電池関連技術を駆使して、
CO₂フリー水素社会の実現に貢献していきます！

県内に蓄積された豊富な研究実績と技術シーズを活かしながら、水素の製造・貯蔵・利用の一気通貫した技術の実用化とともに、大幅なコスト削減に向けた研究開発を加速させ、地域内におけるCO₂フリー水素の利用を拡大し、世界に先駆けて水素社会を実装するモデル都市の形成を目指していきます。また、エネルギー自給率の向上や、災害に強く環境にやさしい自立分散型エネルギーシステムの確立によって、サステイナブルなまちづくりを推進していきます。

(国際的な動きと本県の取り組み)

パリ協定等の世界的な低炭素化への動きを踏まえ、国の「水素基本戦略」では、2050年を見据えた中長期の水素社会の実現、水素利用の本格普及に向けて、水素の製造、輸送・貯蔵、利用に至る革新的技術開発の方向性を示し、産学官の有識者会議である水素・燃料電池戦略協議会が提示した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」では、2030年前後の目標を見据え、水素・燃料電池関連の研究開発・技術実証を加速化していくとしています。

このような中、本県には、2008年に燃料電池の本格普及に向けた研究機関として設立され、世界トップレベルの研究設備を誇る山梨大学燃料電池ナノ材料研究センターがあるほか、近年では、山梨県産業技術センターにおいて、燃料電池セルの性能や耐久性の評価が実施され、また、一般社団法人水素供給利用技術協会（HySUT）が、米倉山に実環境における高圧水素試験が可能な国内唯一の研究設備を整備し、水素ステーションに関する実証実験を進めるなど、将来の水素社会の実現に貢献する水素・燃料電池関連技術の研究開発拠点等の集積が進み、豊富な研究実績と技術シーズが蓄積しています。

加えて、昨年 12 月には、燃料電池の評価試験を手掛ける技術研究組合 FC-Cubic と連携協定を締結し、水素・燃料電池の技術開発を促進し、本県における関連産業の集積・育成に向けた取り組みを積極的に展開することとしています。

さらに、本年 1 月には、県内の工場及び商業施設と基本合意書を取り交わし、米倉山太陽光発電所の余剰電力を活用して製造した CO₂フリー水素を輸送し、利用する実証実験に取り組むこととしています。

[関連業界からの意見]

- ▶ 関連企業の誘致にあたっては、「クリーン」な山梨のイメージ（自然環境、水、空気、燃料電池・水素エネルギー先進地）の打ち出しが必要
- ▶ 県内で水素・燃料電池関連産業を拡大していくためには、地元産業の育成、他地域からの誘致活動、いかにして優秀な人材を集めるかということが課題
- ▶ 燃料電池の応用展開分野に応じたセルのサイズ、試験内容（性能評価から耐久試験まで）に対応できる試験装置の設置スペースの確保や、水素を扱いやすい環境を整えば、実証試験の場として活用される可能性あり
- ▶ 水素や高圧ガスは法規制が厳しく、取扱量などの制限もあることから、特区による規制緩和が研究開発の加速に有効と考える
- ▶ 研究開発にあたっては、実験場所となる地域住民の方に安全性などの理解をいただくことも必要
- ▶ クリーンエネルギーからモビリティへの実証実験の展開により、スマートシティの形成に繋がる可能性あり
- ▶ 地元企業も参画する中で、燃料電池システムを使った移動体（燃料電池バスなど）を活用した公共交通ネットワークの実証実験が考えられる
- ▶ クリーンエネルギーをコアにした実証実験の中に医療機器をからませた連携の可能性あり(例：災害時に電力が途絶えた際の生命維持機器などへの電力供給)

(イ) その他の地域特性を活かした分野

先端技術を活用することにより、生活の質の向上や地域課題の解決に資する分野についても、関連企業や地元市町村等と調整を図りながら取り組みを進めていきます。

◇ モビリティ分野（自動運転・A I タクシー）

- ・ リニア駅・小井川駅間での次世代モビリティによるシャトルバス運行
- ・ 移動弱者が多い中山間地域でのオンデマンドA I タクシー運行

〔関連する地域課題・特性〕

- ・ リニア駅と小井川駅間を結ぶ公共交通機関がなく、リニアと身延線との接続が不便
- ・ 高齢者や要介護者等、買い物や通院等に支障を来している移動弱者が増加
- ・ 公共交通の担い手不足、採算性の悪化による路線の廃止・縮小により、特に経営効率の悪い中山間地域において、交通空白地が発生



〔社会実装後に期待される成果〕

- ・ リニア駅と小井川駅間へのシャトルバス導入による身延線の乗降客数増
- ・ 高齢者などの移動弱者が特に多く住む中山間地域における移動手段の確保
- ・ 自動運転や燃料電池バスなどの次世代モビリティによるシャトルバスの導入により、公共交通機関の運転手不足の課題がクリアされ、交通空白地域及び交通不便地域の足が確保されるとともに、環境保全に貢献

〔関連業界からの意見〕

- 自動運転の導入にあたっては、どのような場所でもまずは実証実験を行っていくことが大前提
- 実証実験にあたっては、地域における「モビリティ課題」の明確化が必要（高齢者をはじめとする交通弱者の生活の足の確保、交通空白地域の解消 等）
- リニア駅と在来線駅の接続や、中山間地域内での自動運転の実施など、様々なサービスを広げていくチャンスはある

◇ ロボット分野（配送）

- ・ 中山間地域での買い物支援及び災害時の緊急物資の輸送に資する、GPS付きドローンやUGV（自動配送車）の活用

〔関連する地域課題・特性〕

- ・ e コマース市場拡大による配送の小口多頻度化の進展と、それに伴う全国的な配送ドライバー不足の深刻化を背景とした、高コスト構造の中山間地域における物流機能の維持・確保



〔社会実装後に期待される成果〕

- ・ GPS 付きドローンや UGV が、中山間地域において、日用品等や災害時の緊急物資の輸送手段として活用されることによる、住民の安心・安全の確保

◇ ロボット分野（アグリテック）

- ・ 病害虫診断システムや熟練農業者の技術を効率的に継承するシステム
- ・ 自動・半自動で農作業を行う自動運転農機や農業ロボットの導入

〔関連する地域課題・特性〕

- ・ 生産量日本一のぶどう、もも、すももなどの果樹を中心に、農業生産額は、2017年には1,000億円台を回復し、また、県産果実の輸出額は、統計を取り始めた2008年の約2億円から2018年には約9億円と大幅に増加
- ・ 一方、新規就農者を毎年約300人確保、育成しているものの、農業就業人口は毎年約1,100人減少しており、就農者全体に占める65歳以上の割合も約68%と高水準
- ・ 今後、担い手を確保、育成していくためには、スマート農業の普及による省力化や高品質化の推進が必要



〔社会実装後に期待される成果〕

- ・ 農作業の効率化等による生産性向上、収益性安定化に伴う農業者の所得向上とともに、職業としての魅力が向上することにより、就農者や企業の農業参入が増加し、担い手不足や耕作放棄地の問題が解消

◇ AI・IoT分野（鳥獣被害対策）

- ・センサーで感知した獣の出没場所を地図上で蓄積し、出没頻度の高い位置に罠を設置するなど、ICT・IoTを活用した鳥獣被害対策の実施

〔関連する地域課題・特性〕

- ・農作物への被害による営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加、森林の下層植生の消失等による土壌流出、希少植物が食害を受けることによる生態系への影響や景観の悪化等
- ・狩猟者の減少・高齢化と、害獣の高山帯等への生息分布の拡大による駆除の困難化

〔社会実装後に期待される成果〕

- ・地図データを活用した効率的な鳥獣被害対策の展開によるコストの削減
- ・鳥獣被害対策の効果的な推進による農林業被害の軽減、生態系や景観の保全、森林の公益的機能の確保

◇ AI・IoT分野（陸上養殖）

- ・魚の体調・体重測定自動化や水温・酸素量・給餌等の自動制御など、AI・ICTを活用した陸上養殖の高度化

〔関連する地域課題・特性〕

- ・本県は古くからニジマスの養殖が盛んで、県がキングサーモンとニジマスを交配して開発した「富士の介」をはじめとするマス類の生産量が増加
- ・富士山の伏流水に恵まれていることなどを理由に、大手IT企業の関連会社が山梨県西桂町に陸上養殖場（サーモン生産）の建設を決定
- ・一方、国内では沿岸漁業における漁獲量が減少する中、養殖生産量は増加しているが、養殖業の経営体数は減少傾向にあり、省力化と生産の効率化が課題

〔社会実装後に期待される成果〕

- ・遠隔での監視・制御による管理負荷の軽減、生産コストの低減、デジタル技術を活用したトレーサビリティの実施による品質確保など養殖技術の高度化による養殖水産業の発展
- ・海洋資源の保全、漁獲量の減少などによる食糧問題など世界的な社会課題解決への貢献

◇ ライフサイエンス分野

- ・ 医療・介護や健診結果等のビッグデータを活用した、住民一人ひとりに対する適切な健康指導等を行う高度な予防医療システムの導入

〔関連する地域課題・特性〕

- ・ 健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）が厚生労働省の過去3回の調査平均で男女とも全国第1位
- ・ 一方、全国と比較して高齢化の進展が早く、高齢化率は2045年に43%に達する見込
- ・ 生産年齢人口についても1995年をピークに右肩下がりの減少が続いており、労働力不足や経済活動の停滞が懸念



〔社会実装後に期待される成果〕

- ・ 予防医療の高度化による健康寿命の更なる延伸と、高齢者の就業や社会参画が促されることによる生涯現役社会の実現や経済活動の活性化、社会保障制度の持続可能性の確保

〔関連業界からの意見〕

- 山梨県は「かかりつけ連携手帳」をはじめとするデータ収集の先進地であり、医療・介護データを扱う研究フィールドになり得る

イ 取り組み手順

「テストベッドの聖地」として選ばれる山梨に向けて、ビジョン策定後速やかに、以下の手順で取り組みを進めていきます。

◇Step1（誘致ターゲットの選定）

ターゲットの業界動向や将来展望、先端技術の事業化等について、専門的な知見や幅広い人脈を有するアドバイザー等を通じて情報収集を行い、ターゲットを具体的に選定するとともに、民間事業者等との対話を通じて業界のニーズや課題等を把握し、ターゲットへの訴求ポイントを整理するなど、効果的なプロモーション活動に向けた準備を進めていきます。

- ・ 県内の地域課題や自治体等による取り組み状況の確認・整理
- ・ アドバイザーの選定・委嘱
- ・ 国内外における先端技術の事業化等、業界動向の情報収集
- ・ ターゲットとなる業界のニーズや課題の把握
- ・ 誘致すべきターゲットの選定

◇Step2（プロモーション活動）

ターゲットとなる企業等を訪問して、本県が持つポテンシャルや魅力などを訴求し、必要に応じて、知事によるトップセールスを積極的に行い、地元市町村や庁内関係各課と連携しながら、ターゲットが求めるテストベッド条件に合致する実証フィールドを選定するとともに、ビジネスグランプリの開催などによって、新たな価値を生み出すビジネスモデルの発掘や山梨における事業展開を支援していきます。

また、実証フィールドの提供に向け、オール県庁でシームレスな支援を行うほか、受け入れや各種手続き等のワンストップ体制を構築し、速やかな対応に努めていきます。

- ・ 本県のポテンシャルや魅力をターゲットへ訴求するための企業訪問実施
- ・ 知事による積極的なトップセールスの実施
- ・ ターゲットが求めるテストベッド条件に合致する実証フィールドの選定
- ・ テストベッド候補地の現地視察の実施
- ・ ビジネスグランプリの開催などによる新たなビジネスモデルの発掘及び応募企業への事業展開支援
- ・ 受け入れや各種手続き等に係るワンストップサービスの構築

◇Step3（実証実験の環境整備）

地元住民や市町村、県内企業等との連携体制を構築し、受け入れや各種手続き等に係るワンストップサービスや、国家戦略特区の活用による規制緩和、実証実験に必要なフィールド確保のための調整など、ターゲットが求める実証実験の環境整備に向けて機動的に対応していきます。

- ・ 国家戦略特区の活用による規制緩和
- ・ 候補地の地元住民や市町村、県内企業等との連携体制の構築
- ・ 実証実験に必要なフィールド確保のための地元等との調整
- ・ 資金的な支援の仕組みの構築

◇Step4（実証実験から社会実装への移行）

実証実験から社会実装への移行を円滑に進めるために、社会実装に向けた規制緩和やガイドライン策定などによる支援を行います。

- ・ 社会実装に向けた規制緩和やガイドライン策定などによる支援

(3) 相乗効果を期待して取り組む施策

地域特性を活かしたテストベッドを突破口に、優秀な研究者等が結集し、県民や地元企業等も参画する活発な交流をつくり出していくことにより、先端技術の社会実装による生活の質の向上や、新たな産業創出と県内産業の活性化、クリエイティブな交流機会の創出、優秀な人材や先端技術に触れる機会の増加が期待されます。

これらの効果をより確かなものにしていくため、次のとおり相乗効果を期待して取り組む施策を積極的に展開し、県内経済の好循環を創出していきます。

なお、人や企業等を惹き付けるための前提要素となる「生活環境・教育環境」については、県総合計画に位置付ける各種施策の展開により、一層充実を図っていきます。

◇ 先端技術を有する企業等の集積を加速化させ、
新たな産業を興す一大拠点を形成します！

施策 1：関連産業の集積と研究開発機能の拠点形成

様々なプレイヤーが集まり、先端技術を活用したテストベッドが活発に展開され、将来性豊かで可能性に満ちた山梨の認知度が高まり、更なる交流によって新たな産業創出と県内経済の活性化が期待されます。

このため、新たなビジネスチャンスを求めて山梨への進出を目論む企業等に積極的にアプローチすることで、核となる企業等の誘致を引き金に関連産業や研究開発機能の集積を加速させていきます。

◇ クリエイティブな人材や企業等を惹き付ける、
上質な交流空間を創出します！

施策 2：多様な人々の交流を生む場の創出

次世代の新たなイノベーションエンジンとして、研究者をはじめとする優秀な人材が集まるとともに、山梨発の先端技術に関する視察やビジネス目的の来訪などによるクリエイティブな交流機会が創出され、国内外から多様な人々を惹きつけていくことが期待されます。

こうした様々な交流を生む「場」に対するニーズの高まりを捉え、質の高い飲食・宿泊施設等の充実や、研究発表やビジネス交流ができるコンベンション施設の誘致へと繋げていきます。

◇ グローバル人材や先端技術に触れられる環境を活かして、
次世代を担う技術者等の人材を育てます！

施策3：次世代を担う人材の育成

世界を先導する技術革新、地域課題の解決に向けた研究開発を行う優秀な人材や企業等の進出、集積により、グローバルに活躍する技術者や先端技術に触れられる機会が増加し、これを教育の現場に活かすことが期待されます。

このため、優秀な人材や先端技術に触れられる環境を活かして、小中学生を対象にした先端技術や英語教育を行うサマーキャンプ等の教育プログラムに取り組むとともに、国内外から集まる研究者等の生活環境の向上に資するインターナショナルスクールの誘致へと繋げていきます。また、起業家教育やリベラルアーツ教育も視野に入れて取り組んでいきます。

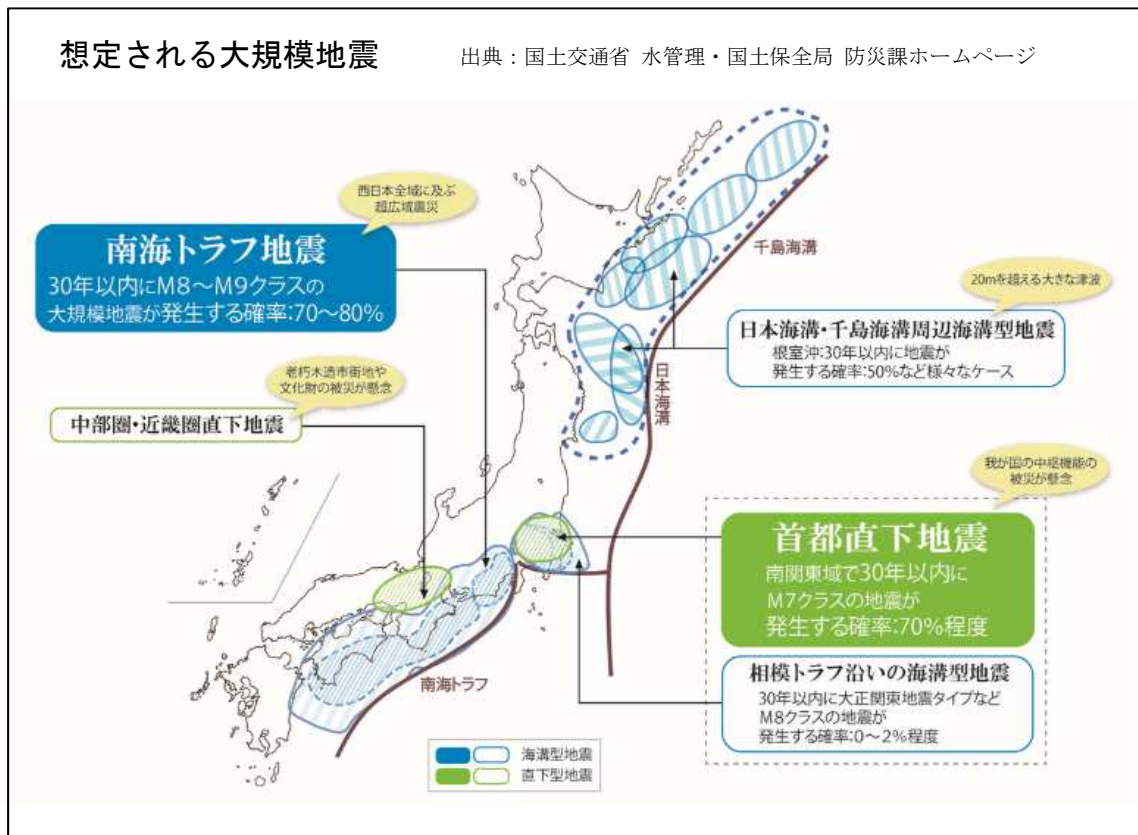
6. 災害に強いリニアを活かした防災力の強化

◇ 国の防災バックアップ機能を誘致するとともに、本県自身の防災力を強化し、県民の安全・安心の確保、企業立地の促進につなげていきます！

(1) 想定される巨大災害

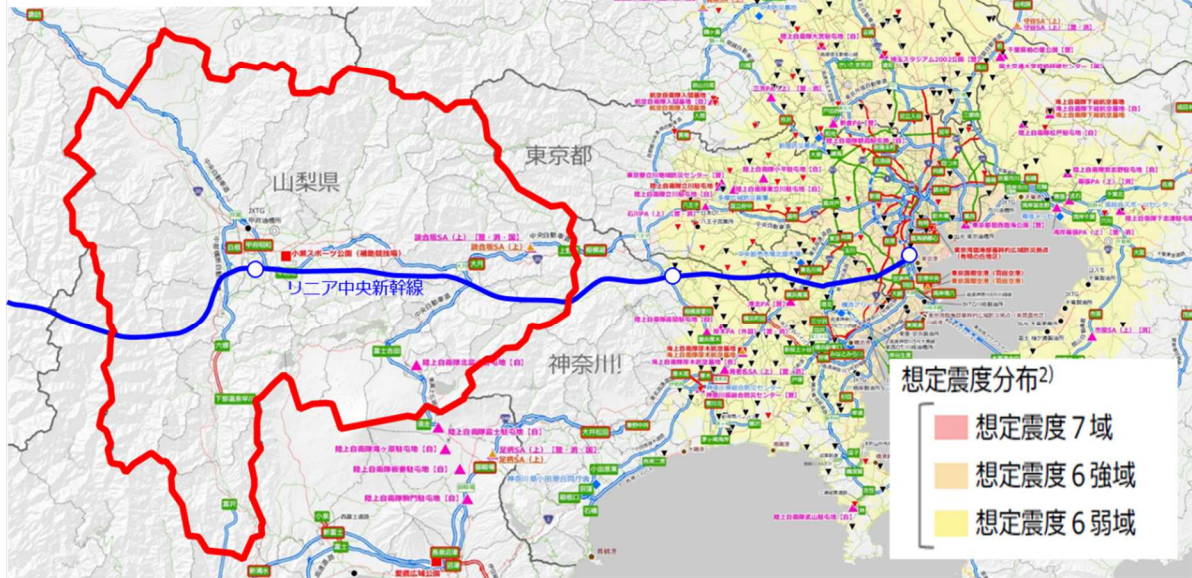
日本は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から災害が発生しやすい国土となっており、将来においても、まさに国難災害とも言える、国土に激甚な被害をもたらす巨大災害の発生が想定されています。

中でも、首都圏における政治、行政、経済等の中枢機能への深刻な影響をもたらすとされる首都直下地震は30年以内の発生確率が70%程度、静岡県沿岸部を中心に超広域かつ甚大な人的・物的被害が発生し、東海道新幹線や東名高速道路等の国土における重要インフラの寸断も危惧される南海トラフ地震は70~80%と、大規模地震がいずれも高い確率で予測されているとともに、世界文化遺産である富士山についても、大規模な噴火の可能性が指摘されています。



首都直下地震

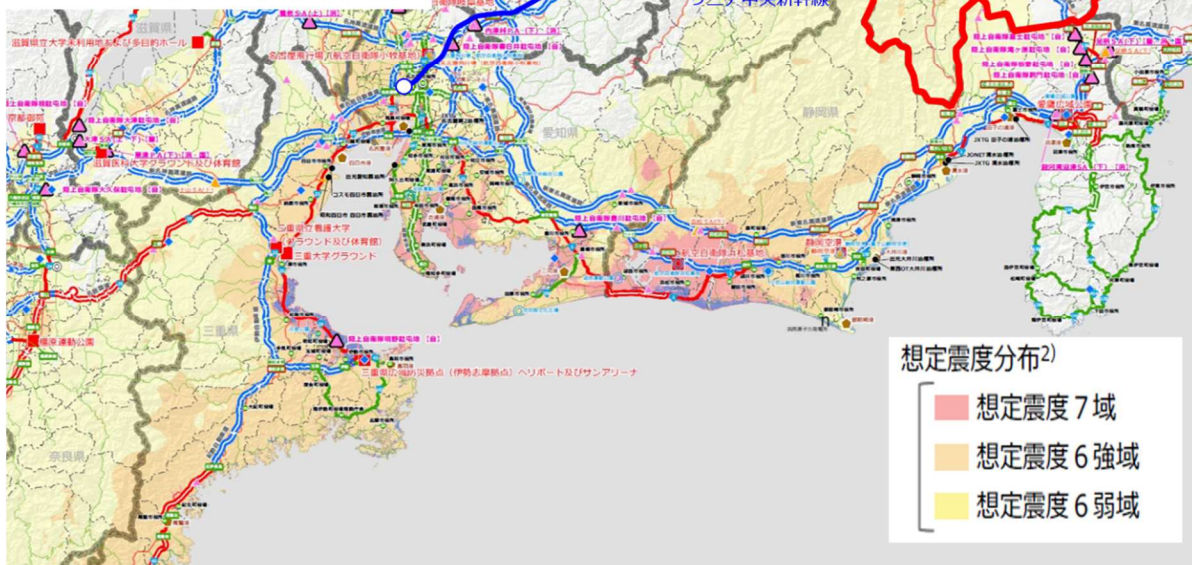
最大震度 7、津波2m以下
 焼失、倒壊建物：61万棟
 死者：2.3万人
 (最大クラスの地震時の被害想定)



出典：首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画
 (中央防災会議幹事会) を基に一部加工

南海トラフ地震

最大震度 7、津波10m超
 倒壊建物：250万棟
 死者：33.2万
 (最大クラスの地震時の被害想定)



出典：南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画
 (中央防災会議幹事会) を基に一部加工

(2) 大規模地震発生時における国の防災拠点

「大規模地震・津波災害応急対策対処方針（2019年5月27日改訂 中央防災会議幹事会）」では、大規模地震等の災害の発生により著しく異常かつ激甚な被害が発生した場合、災害応急対策の実施に関し総合調整を行うため、内閣総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部を設置することとされており、その設置場所は首相官邸を優先順位第一位とし、官邸が被災により使用不能である場合には、内閣府（中央合同庁舎8号館）、防衛省（中央指揮所）、立川広域防災基地（災害対策本部予備施設）の順位となっています。

また、大規模地震の発生時には、現地での連絡調整等を行う緊急災害現地対策本部が被災状況に応じ被災エリアの都県庁や国合同庁舎に設置されるほか、基幹的広域防災拠点として位置付けられた国の施設が、広域的な支援機能を担うこととしています。

大規模地震	施設		機能
首都直下地震	東京湾臨海部 基幹的広域防災拠点	有明の丘地区	・現地対策本部の設置 ・広域的な人員・物資の輸送拠点
		東扇島地区	・物資輸送の一部
南海トラフ地震	堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点		・物資輸送の一部

(3) 国の防災バックアップ機能の本県への誘致

(リニアを活かした防災力の強化)

リニアはその構造上車両の脱線がなく、停電時に隣接する変電所からも給電可能であるなど災害に強いシステムであり、構造物は最新の耐震基準に準拠して設計・建築され、さらに路線の大半を占めるトンネルや地下空間は、地震時の揺れが小さく、災害に強い特性があります。

スーパー・メガリージョン構想では、その優れた速達性と地震災害時の安全性から、リニアの開通は、首都直下地震や南海トラフ地震等の災害リスクに対し、東海道新幹線とともに三大都市圏を結ぶ大動脈の二重系化をもたらし、高速道路等と有機的に繋がることで、国土の骨格にかかわる高速交通ネットワークの多重性・代替性を強化し、持続的なヒト・モノの流れを確保することが期待されるとし、さらに、東京圏に集中する人口及び企業の中核機能等の分散や、首都機能をはじめとする中核管理機能のバックアップ体制の整備等に寄与することが考えられるとしています。

こうしたことを踏まえると、本県に大規模な地震などが発生した場合には、リニアによって、県外から速やかに救援部隊がかけつけ、また薬品などの支援物資が滞りなく到達することが可能になるなど、本県における防災力が大きく強化されることが期待されます。

また、県外で災害が発生した場合においては、本県に人員や物資を集積し、リニアを活用して被災地の支援を行うことが可能となります。こうしたリニアによる防災機能の強化という強みを最大限活かすためには、本県自身の防災機能の強化を図るとともに、県内へ国の防災バックアップ機能を誘致することが考えられます。

(本県の優位性)

さらに、本県は首都直下地震、南海トラフ地震の想定される震源地から外れているとともに、中央道や中部横断自動車道により首都圏・中京圏・静岡方面へのアクセス性にも優れています。また、内陸部のため、地震による津波の心配もありません。

これらのことから、巨大災害を見据えた国土の防災力の強化を図るうえでは、中央省庁や緊急災害対策本部の設置場所が被災した際の代替機能や、広域的な指令機能を受け持つヘッドクォーターとしての機能、広域応援部隊のベースキャンプの機能等の整備について、本県に優位性があると考えます。

【リニア中央新幹線の異常時対策について】 ※JR東海ホームページより引用

Q. 停電するとどうなりますか。

A. 停電が発生しても、車両が高速で走行している間は、浮上力が常に生じているため、車両は急に地面に落下することなく、安全に停止します。

加えて、超電導リニアは、1か所の変電所が停電した場合でも、隣接する変電所からの給電が可能なシステムとなっており、長時間停電が生じる可能性は低いシステムです。

Q. 走行中に大地震が発生した場合、脱線など、こういった危険が考えられますか。

A. 超電導リニア車両はU字型のガイドウェイに囲まれた内側を約10cm浮上して非接触で走行するとともに、浮上・案内コイルの磁力の作用により、車両を常にガイドウェイの上下左右の中心に位置させようとする力が働くことから、地震時に車両が脱線することはありません。

リニア中央新幹線の東京、名古屋、大阪のターミナル駅および路線の大半はトンネルや地下構造とする予定であり、一般に地下空間は地震時の揺れが小さく、災害に強いという特性があります。

また、東海道新幹線で実績のある早期地震警報システム（テラス）を導入し、地震発生時には早期に列車を減速・停止することができます。

Q. 非常時に超電導リニアの電源が無くなることはありませんか。（車体が全く動けなくなる事）

A. 超電導リニアは、電気設備の信頼性や多重性が在来鉄道より極めて高いため、電源が無くなり、列車が立ち往生する可能性は低いシステムです。

万が一、列車が立ち往生することになった場合でもお客さまに安全に避難していただけるよう、山梨リニア実験線にて、避難方法を検証・確認しています。

(誘致の意義)

山梨県防災基本条例では、県の責務を「県民の生命、身体及び財産を災害から守るため、他の防災対策の主体と協働して、防災対策を総合的に推進する責務を有する」と規定しています。

また、「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査(2018年6月内閣府公表)」によると、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画(BCP)」を策定済、あるいは策定中とした企業は、2007年度から2017年度の10年間で、大企業では35.3%から81.4%、中堅企業では15.8%から46.5%に増えているなど、特に東日本大震災を契機に企業防災の意識が高まっており、BCP対策として本社機能の一部の地方移転を行う例もあります。

国の防災バックアップ機能の本県への誘致は、県内被災時の受援拠点の機能整備など、本県自身の防災力の強化に向けた取り組みと併せて行うことで、県民の安全・安心の確保、さらには企業立地の促進につながります。このため、県として積極的に取り組みを推進していきます。

(今後の取り組み)

今後は、リニアがある山梨での防災バックアップ機能の整備に向けて、県民の安全・安心の確保に資することを大前提とし、県内被災時の機能確保のための立地、新規施設・既存施設、公共施設・民間施設、平時・災害時の活用等に留意し、国等との連携を密にしながら、その具体的な機能や、必要規模、誘致のための方策等のさらなる検討を行っていきます。

また、現在進められているリニアの本線工事については、県内路線約83kmのうちおよそ三分の一である約27kmを占める明かり(地上走行)区間のさらなる防災力の強化のため、雪害や倒木、落石などにも強く、火山の降灰対策にも効果が見込まれる防音防災フードの設置や、浸水被害が想定される保守基地の嵩上げなどにより、十分な防災対策が講じられるよう、事業主体であるJR東海に対し働きかけを行っていきます。

7. 開業に向けて特に必要となる社会基盤の整備

(1) 新たなゲートウェイに必要な機能

リニアは航空機に匹敵する高速交通機関であり、リニアを通じて本県と国内各地さらには海外との結びつきが強化されます。

また、リニア駅はスマート IC により中央自動車道と直結し、高速道路ネットワークとも接続します。

このようにリニア駅は本県の新たなゲートウェイとなることから、交通結節機能などのゲートウェイに必要な機能を整備します。

◇ リニア駅前エリアの交通結節機能

リニア駅は、直結する中央自動車道や新山梨環状道路などの幹線道路をはじめ県内に整備される道路ネットワークを通じて県内各地と結ばれます。また、山梨県バス交通ネットワーク再生計画においては、小井川駅、甲府駅などの県内の主要拠点や県外を結ぶバス交通のターミナルとして、公共交通ネットワークのハブと位置付けられています。

このため、交通拠点となるリニア駅前エリアにおいて、リニア、バス、タクシー、乗用車等の各交通機関の利用者の移動、乗り換えが円滑にできるよう交通結節機能を整備します。

整備にあたっては、先進交通技術の導入も視野に入れ検討を行います。また、このエリアが浸水想定区域内に位置することから、浸水が発生した場合にも交通結節機能が確保されるよう、地上からの高さ約 20m の位置に高架構造で計画されているリニア駅との結節について、ハード・ソフト面で検討を進めます。

(施設例) 公共交通ロータリー、一般車ロータリー、バス・タクシー乗降場、駐車場、ライドシェア・パーソナルモビリティ等の乗降スペース、広場、充電スタンド、水素ステーション

なお、交通結節機能と合わせて、バスチケット販売、レンタカー、交通情報提供などの利用者の乗り換えや移動を円滑にするためのサービス、また、飲食・物販などの利用者の利便性向上のためのサービスについても、民間資本の参入を前提に整備を検討していきます。

◇ その他の機能

リニア駅の周辺は、県内外から訪れる交通機関利用者や地域住民などを対象とする飲食・物販、宿泊などのサービス機能や、商業、業務、交流、流通、生産、研究などの機能の立地が期待できるポテンシャルが高い地域となります。

各機能の整備にあたっては、まちづくり政策等において、各機能に対する需要を踏まえながら、民間資本の誘致や誘導を検討していきます。

(今後の取り組み)

今後は、学識者、地元市、関係団体で構成するリニア駅前エリア整備に係る検討会議を立ち上げ、県、地元市、民間の役割分担を明確にするとともに、駅前エリアに整備する施設について検討を行います。

(2) 県内交通ネットワークの充実

県内全域にリニアの開業効果を波及させるため、道路整備によりリニア駅と県内各地とのアクセス時間を短縮するほか、リニア駅と県内の主要拠点を結ぶバス交通の整備を目指すなど、アクセスの向上を図ります。

◇ 道路整備によるリニア駅へのアクセスの向上

リニア駅と県内各地とのアクセス向上のため、新山梨環状道路（東部区間）、（仮称）甲府中央スマート IC 等の整備、新たな御坂トンネルの整備等を行っていくこととします。

また、中部横断自動車道や新山梨環状道路（北部区間）の整備促進について国に要望していきます。

◇ 公共交通によるリニア駅と既存駅間等とのアクセスの向上

リニア駅と県内の主要拠点を結ぶバス交通の整備を目指します。

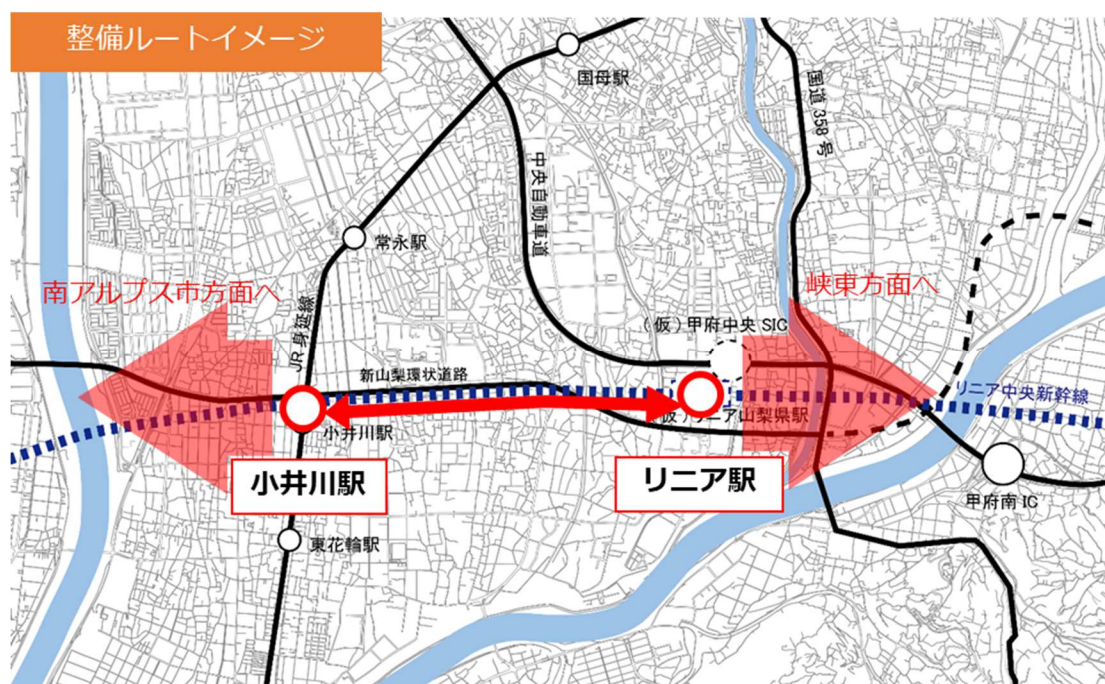
特に、身延線の利用者の増加や、効果的な活用を図るため、小井川駅との間にシャトルバスの導入を検討します。

リニア本線用地の緩衝帯を利用した専用道の整備も含めて検討し、さらに、南アルプス市方面や峡東方面へのアクセスも視野に検討します。

シャトルバスについては、2027年の開業を見据え、自動運転技術、燃料電池バス、MaaS、PTPS など次世代型交通システムの導入も検討します。

事業主体については、イニシャルコストやランニングコスト、運行本数等を想定し、民間運営も含めて検討します。

また、国道 358 号遠光寺北交差点を改良し、速達性を確保するとともに、甲府駅との間にシャトルバスの導入を検討します。



(今後の取り組み)

今後は、リニア駅へのアクセスの向上のため、山梨県社会資本整備重点計画に基づきリニア駅アクセス圏域を拡大する整備を着実に推進します。

リニア駅前エリア整備に係る検討会議において、リニア駅と既存駅間等とのアクセスについて更なる検討を行うとともに、自動車製造業者や情報通信業者などのプロジェクト関係者を含めた先進バス交通技術研究会において調査研究を進め、公共交通事業者や利用者などを含めた山梨県交通政策会議において、リニア開業後の本県にふさわしいバス交通システムの検討を進めます。

(3) 5G環境の整備

◇ 事業者が5Gサービスを活用しやすい環境を整え、
テストベッドの呼び水にしていきます！

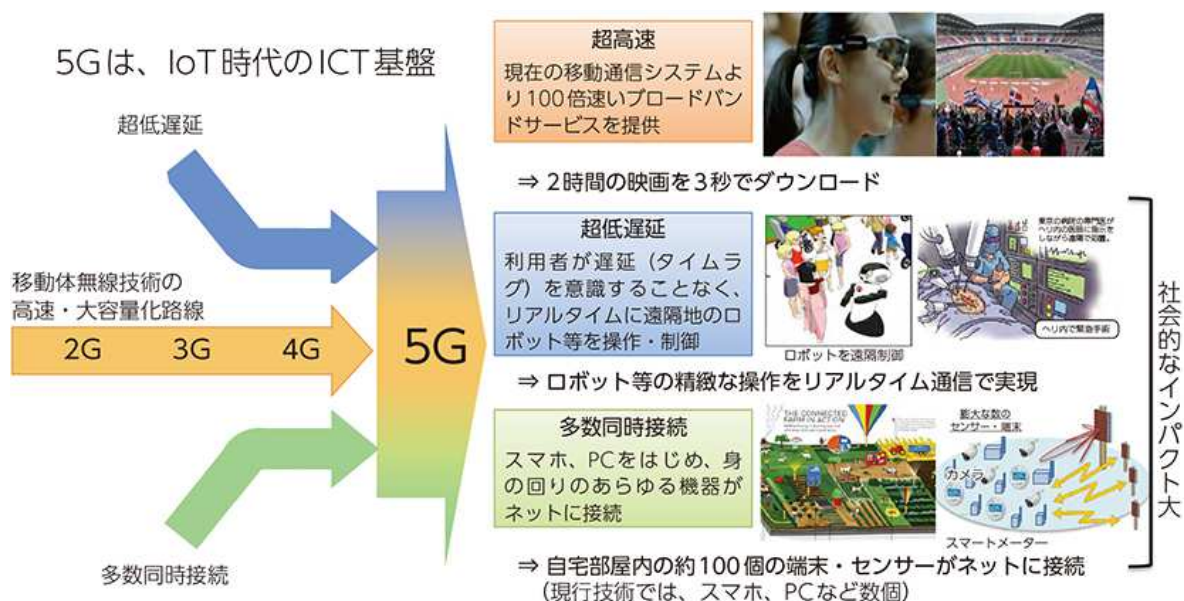
(5Gの特性)

1980年以降、移動通信システムの規格は、おおむね10年ごとに大きな進化を遂げ、2020年春には、通信事業者による第5世代移動通信システム(5G)の商用化がスタートします。

この5Gは、4Gを発展させた「超高速」だけでなく、身の回りのあらゆる機器がネットに接続する「多数同時接続」、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御する「超低遅延」といった新たな機能を持つ次世代の移動通信システムであり、自動運転や遠隔医療、スマート工場の実現など、様々な成果や新たなビジネスの進展に繋がる事が期待されています。

また、通信事業者が普及を進める5Gネットワークとは別に、地域や産業の個別ニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gが制度化され、5Gの地域における利用促進が図られることとなります。

このローカル5Gは、独自の5Gネットワークを構築することから、他の場所の通信障害や災害、ネットワークの輻輳などの影響を受けにくいといった側面があるとともに、通信事業者ではカバーしづらい地域など、いち早くシステムを構築・導入する際に有効となる手法であるため、都市部・地方を問わず、産業可能性のあるエリアに5G環境が整備されることが期待されています。



出典：平成29年総務省情報通信審議会新世代モバイル通信システム委員会報告

(今後の取り組み)

政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2019 (2019 年 6 月 14 日閣議決定)」では、「Society5.0 の実現に向けて、2020 年度末までに全都道府県で 5G サービスを開始し、通信事業者等による 5G 基地局や光ファイバーなどの情報通信インフラの全国的な整備に必要な支援を実施し、2024 年度までの 5G 整備計画を加速する。その際、地方創生の実現に向け、自らの地域課題を解決する具体的な取組を有する先駆的な地方公共団体を優先して支援する。」との方針を示しています。

こうした中、本県では、5G 基地局アンテナの設置に係る公共施設等の開放など、通信事業者による 5G サービスの展開を後押しすることと併せて、早期にローカル 5G を普及・展開するため、県内外の先行事例をモデルに地域産業への横展開を図るとともに、県の情報ハイウェイを活用したローカル 5G 等の拠点間通信を可能にすることで利活用策の拡張性に繋げていくなど、事業者が 5G サービスを活用しやすい環境を整え、テストベッドの呼び水にしていきます。

また、本年 2 月、ローカル 5G の利活用などに関して包括連携協定を締結した日本電気株式会社など、様々な通信事業者や情報関連企業等と連携する中で、5G 情報通信インフラの利活用による地域課題の解決を図り、地域活性化に繋げていきます。

なお、5G の普及はこれからですが、世界各国では、2030 年頃の実現を目指し、既に 5G の機能をさらに強化したポスト 5G を見据えた技術開発の動きがあることから、リニアがある山梨が目指す姿の実現に向けては、ポスト 5G も見据えて取り組みを進めていきます。

8. ビジョンの推進体制

(1) 様々な主体とのパートナーシップ

本ビジョンに示す目指す姿の実現に向けては、地域資源を最大限に活用し、社会変化に対応するためのスピード感や柔軟な発想が求められ、県だけで取り組みを進めることはできません。

このため、県民をはじめとして、市町村、関係団体、民間企業、NPO、教育・研究機関などの多様な主体とのパートナーシップにより、それぞれの役割を果たしながら、情報共有や事業調整など連携を深め、オール山梨で取り組みを進めていきます。

(2) 庁内体制

民間資本等の誘致にあたっては、本県の魅力を前面に押し出した知事のトップセールスや、職員によるプロモーション活動を積極的に展開するとともに、継続的な交渉、きめ細かなフォローアップを通じて、企業等の多様なニーズにスピーディーかつ的確に対応する必要があります。

このため、県では、専門的な知見や豊富な人脈を持つアドバイザーを活用しながら、誘致活動や、庁内の総合調整、県内市町村や関係団体等と本県への進出企業との橋渡しなど、ワンストップ窓口を設置し、着実に取り組みを進めます。

また、ビジョンの具体化に向けて、知事を本部長とし、各部局長で構成される「リニアやまなしビジョン推進本部」を設置し、庁内の連携強化を図り、オール県庁で施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

(3) 進捗管理

時代の変化とともに次々と新しい社会課題が出てくることが予想され、将来の社会経済情勢を正確に見定めることは容易ではありませんが、リニアがある山梨が目指す姿の実現に向けた取り組みについて、定期的に進捗を管理し、取り巻く環境の変化に柔軟かつ俊敏に対応していきます。